

2

2023年はG7広島サミットが5月19日から21日まで開催される。被爆地・広島は岸田文雄首相のおひざ元・メインテーマは言うまでもなく「核兵器のない世界」だが、岸田首相がサミットでそれを議題にするのは容易ではないだろう。ウクライナ戦争や気候、エネルギー、食料……昨今の懸案事項はどれも、日本に大國を制御するだけの力があるように思えないからだ。

そんなG7の一角を占めたところで胸は張れない。日本に必要なのは発展途上国の視点だ。例えばウクライナ戦争。日本の政府や報道においては「ロシア悪」という目線のものが多いが、ロシア政府が公開した非友好国・地域は世界全体の4分の1程度にすぎない。

多くの途上国は必ずしも「ウクライナ・欧米支持」というわけではなく、米中覇権争いや米ロ対立といった世界の分断そのものを忌避している。

途上国の「一斉蜂起」

11月にエジプトで開催された国連気候変動枠組条約締約国会議（COP27）は画期的だった。地球温暖化による「損失と被害」について、賠償基金を創設すべきだと途上国が先進国に提案し、最終合意したのだ。開幕前から途上国側と先進国側の対立は激しく、開会が1時間半も遅れるほどだった。途上国側の主張は明快だ。産業革命以来、二酸化炭素を大量に排出して温暖化を招いたのは先進国であるにもかかわらず、海面上昇や洪水など気候変動に伴う災害は、

島嶼国など途上国をより大きく襲っている。「損失と被害」の賠償をすべきは先進国であるという理屈だ。

産業革命は石炭利用によるエネルギー革命と呼ばれ、化石燃料大量消費時代の幕開けだった。1850〜2005年の二酸化炭素累積排出量は、米国が約4割を占め世界最大。日米欧などG7の合計世界排出量は全体の約7割を占める。セーシエルのラムカラワン大統領は「地球の破壊はほとんど関与していないのに、われわれは最も苦しんでいる」と不満を表明。中央アフリカのトゥアデラ大統領も「人類を危険にさらしていると責められるべきは富裕国だ」と強調した。タンザニアのハッサン大統領も「私たちは生か死かの選択を迫られている」と訴えた。

昨年のCOP26において、カリブ海の島嶼国バルバドスのモドリ1世首相が「気温2度上昇の未来は、気候変動に脆弱な国々にとって死期宣告だ」と悲鳴にも近い声を上げて以降、せきぎを切ったように途上国が一斉蜂起しているのだ。もはや「損失と被害」に対する行動への遅れは許されない。途上国が大國のエゴに苦しめられる構図は核実験も同様。岸田首相は10月、NHKのインタビューで、広島サミットについて「核兵器による威嚇やその使用、国際秩序を守る強い意志をG7で確認し、被爆地・広島から世界に発信する」と述べた。

その意気込みはよし。8月の核不拡散条約（NPT）再検討会議において核兵器廃絶に向けた日本



2022年8月、平和記念式典であいさつする岸田文雄首相

013

広島サミット

大國を羽交い締めにして核兵器なき世界へ一歩を

シン・ニホ・パブリック・アフェアーズ代表 小原泰

の行動計画「ヒロシマ・アクション・プラン」を最終文書に盛り込み、核軍縮を進めようとした努力も評価したい。しかし、被爆地広島連年の首相であるなら、唯一の戦争被爆国として核兵器禁止条約に参加すべきではなかったか。同条約は、核兵器を法的に禁止し、

全廃へと方向づける初めての国際条約であり、21年1月の発効以降、続々と批准国が増え、現在68の国・地域が締約している。が、日本政府は後ろ向きのままだ。同盟国・米国の「核の傘」に守られているがゆえである。

だが、同盟国にも主張する国はある。核兵器禁止条約の提案国ニュージーランドは、米国・オーストラリアと軍事同盟「ANZUS（アンザス）条約」を結ぶが、米

本は「唯一の被爆国」ではなく、「唯一の戦争被爆国」である点だ。「米・英・ソ・中」が行った核実験は2000回を超え、世界には多くの「実験被爆国」が存在する。英国は太平洋の島国等で、ソ連は現在のカザフスタン、中国は新疆ウイグル自治区、フランスはアルジェリアや南太平洋の仏領ポリネシア・タヒチ等で核実験してきた。戦前、日本の統治下にあったマーシャル諸島は、国連と米国が管理する信託統治時代の12年間、米国によって67発の核実験の爆心地となった。

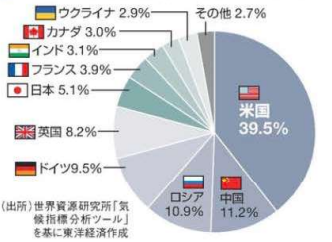
する補償も十分ではない。日本は確かに唯一の戦争被爆国だが、「戦争被爆」だから「実験被爆」であるのが、ヒロシマにとって、人間の尊厳が踏みにじられたという点においてまったく同じだ。ロシアの核使用が現実味を帯びてきた今こそ、核保有国を羽交い締めにして、「核兵器のない世界」への一歩を踏み出さなければならぬ。必要なのは、戦争被爆国と実験被爆国の連帯だ。大國の犠牲となった実験被爆国のヒロシマたちと手を携えてこそ、日本の首相に「核兵器のない世界」という言葉にリアリティが出る。

の行動計画「ヒロシマ・アクション・プラン」を最終文書に盛り込み、核軍縮を進めようとした努力も評価したい。しかし、被爆地広島連年の首相であるなら、唯一の戦争被爆国として核兵器禁止条約に参加すべきではなかったか。同条約は、核兵器を法的に禁止し、

本は「唯一の被爆国」ではなく、「唯一の戦争被爆国」である点だ。「米・英・ソ・中」が行った核実験は2000回を超え、世界には多くの「実験被爆国」が存在する。英国は太平洋の島国等で、ソ連は現在のカザフスタン、中国は新疆ウイグル自治区、フランスはアルジェリアや南太平洋の仏領ポリネシア・タヒチ等で核実験してきた。戦前、日本の統治下にあったマーシャル諸島は、国連と米国が管理する信託統治時代の12年間、米国によって67発の核実験の爆心地となった。

する補償も十分ではない。日本は確かに唯一の戦争被爆国だが、「戦争被爆」だから「実験被爆」であるのが、ヒロシマにとって、人間の尊厳が踏みにじられたという点においてまったく同じだ。ロシアの核使用が現実味を帯びてきた今こそ、核保有国を羽交い締めにして、「核兵器のない世界」への一歩を踏み出さなければならぬ。必要なのは、戦争被爆国と実験被爆国の連帯だ。大國の犠牲となった実験被爆国のヒロシマたちと手を携えてこそ、日本の首相に「核兵器のない世界」という言葉にリアリティが出る。

米国が約4割を占める 二酸化炭素累積排出量の国別比較 (1850〜2005年)



「唯一の被爆国」ではない再確認したいのは、米国によって広島と長崎に原爆投下された日

岸田首相が国連機能の一部を被爆地広島に誘致

米国に何も言えず G7の一角を誇り続ける

ベストシナリオ

ワーストシナリオ

G7広島サミットでは、ぜひ、そうした声を国際政治に反映し、新たな構想を提示してほしい。

「国連アジア太平洋本部機能を広島に誘致」全員参加型の新たな国際秩序創造へ――。23年、そんな初夢を見てみた。

こはらやすし 米トランプとバイデン
ニエ法律事務所 新日本パブリック・ア
フェアーズ社長を経て退職